

【論考】

日系人の受け入れ支援

-中南米日系社会との連携の視点から-

Support for Nikkei (Japanese) Immigrants: From the Viewpoint of
Linkage with Nikkei Societies in Latin America and the Caribbean

南山大学外国語学部准教授 浅香 幸枝

ASAKA Sachie

(Associate Professor, Faculty of Foreign Studies, Nanzan University)

キーワード：日系人、中南米、留学生支援

はじめに

2017年5月に、「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」の報告書が岸田外務大臣に提出された¹。海外移住審議会の最後の答申から17年ぶりのものである。本報告書は世代交代の進む中南米日系社会の変容に合わせて、協力から連携へとより対等な関係の構築を目指していることに特徴がある。

2018年6月には、日本人のハワイ移住150周年を記念して、海外日系人大会がハワイで開催された。今年には日本人のブラジル移住110周年でもある。現地に定住し、そこで家族を持ち、社会に貢献する日系人は多様である。筆者が1987年以来現地調査してきた中南米の日系人の多くは、日本に誇りを持ち、日本のショーウインドーとして日本文化を居住国で伝えている。それゆえに、日系人子弟の日本への留学は日本と移住国との間の「架け橋」となる重要な課題といえる。

1981年に設立されたパンアメリカン日系協会に加盟する南北アメリカ13か国の日系社会は相互に横のつながりを持っており、さらに1957年に設立された海外日系人協会を介して日本とのつながりを

¹ 外務省中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会の7名の委員は以下の通りである。

堀坂浩太郎 上智大学名誉教授（座長）
山田啓二 海外日系人協会会長・全国知事会会長（京都府知事）
飯島彰己 三井物産会長・日本経済団体連合会副会長
北岡伸一 独立行政法人国際協力機構（JICA）理事長
柳田利夫 慶應義塾大学文学部人文社会学科史学系教授
浅香幸枝 南山大学外国語学部スペイン・ラテンアメリカ学科准教授
ウラノ・エジソン・ヨシアキ 筑波大学人文社会系准教授

持っている²。もうひとつ特徴的なことは、県人会組織を通じて出身母県とつながっていることである。

本稿では、2017年1月の外務省派遣のペルー日系社会における調査と2017年11月のパンアメリカン日系大会（リマ）および2018年6月の海外日系人大会（ホノルル）での現地調査結果³をもとに、日系人の受け入れ支援を考察する。中南米有識者懇談会の報告書にみる日系人支援、パンアメリカン日系大会に集う若者たち、海外日系人大会から考察する中南米日系人との連携、県人会の役割の順に紹介する。

中南米有識者懇談会の報告書にみる日系人支援

中南米23か国にある日本国大使館・総領事館・領事事務所33公館の調査によると、中南米には約210万人の日系人がおり、2世から3世そして4世・5世へと世代交代が進んでいる。有識者懇談会は中南米の日系人だけでなく、日本に住む21万人の日系人にも着目し、日本と日系人との連携を提言している。特に日系人の若者に関する施策を報告書から抜粋する。

新しい世代の日本や日系ネットワークへの関心を育むための施策⁴

- (ア) 日本への留学機会、研修や招へい事業の拡充
- (イ) 中南米日系社会の若い世代間のネットワークの伸長
- (ウ) 日本およびジャパン・ハウス事業との連携、日本の出身地域との連携
- (エ) SNS やインターネット等デジタル・メディアを使つての情報発信

海外の日系人の若者に対して、留学や研修を通じて日本を実際に知ってもらうことにより中南米の日系人の若者たちのネットワークをつくり、デジタル・メディアや広報活動を通じて政府レベル、出身地域レベルで連携することを施策としてあげている。2017年10月には、「次世代日系人指導者会議」が外務省で開催され、2018年10月には「中南米ネクストリーダーズフォーラム」がJICA市ヶ谷で開催され日本人の若者とも交流の場が設けられた。この会議やフォーラムに参加する中南米の日系人の若者は各日系社会の若手の代表者であり、将来の日系社会を指導する立場にある。「中南米日系社会とのオールジャパンの連携のための施策として、中南米における各分野の日系高度人材やオピニオンリーダー、知日派・親日派を戦略的に発掘し育成することが重要である」⁵施策提案の実践例である。

一方、日本国内にいる中南米日系人の若者たちが「日本との架け橋」として活躍する可能性につい

² 浅香幸枝『地球時代の日本の多文化共生政策：南北アメリカ日系社会との連携を目指して』（明石書店、2013年）二つの国際組織について詳細参照。パンアメリカン日系協会の13の加盟国は米国、カナダ、メキシコ、ペルー、コロンビア、ウルグアイ、アルゼンチン、ブラジルの8か国にドミニカ共和国、パラグアイ、ボリビア、チリ、ベネズエラ5か国が加わった。2011年からはドイツ、フランスからの参加者もいる。

³ 外務省 Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム ペルー派遣プログラム（2017年1月6日～1月15日）、2017年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2 および II-B（2017年11月1日～11月6日）、2018年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2（2018年6月5日～6月10日）による研究成果の一部である。記して感謝申し上げる。

⁴ 外務省「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書」2017年5月9日、8-9頁。

⁵ 同上、11頁。

て、今まで日本において十分に正しく理解されてこなかった。マスメディアだけを見ていると、十分な学力もなく、日本の教育課程においてお荷物となっている印象を受ける。実態は本当なのだろうか。南北アメリカの日系人リーダーにとって、日本の最新の情報を知るとはとても大切であると考えられている。日本に住む日系人の若者はまさに現代日本に住んでおり、情報をアメリカ大陸へ伝達することができる。そのような背景があるので、報告書では日本に住む日系人の若者も高度人材育成の対象としていることに注意する必要がある。

特に中南米に帰国する日系人の若者を日本と母国を結ぶ人材と位置づけ、高度人材として育つよう高等教育へのアクセスを含め支援することが重要であるとしている⁶。具体的には以下の8つの施策をあげている。

- ア 在日日系人子弟（小中高大生）等への教育支援・奨学金支給
- イ 日本からの帰国子女への教育支援
- ウ 日本企業での日系人によるインターンシップ等の促進
- エ グローバル協力隊制度（JICA 日系社会ボランティアによる渡航前、帰国後の在日日系社会支援活動）の活用
- オ 中南米に帰国する在日日系人に対する、進学、技術指導、企業支援等の支援
- カ 高い専門性を有する日系人材を経済界等において、或いは、JICA 専門家として活用することの推進
- キ 在日日系メディアの発信力を活用した情報（外国語も含む）発信
- ク 4世以降の世代にも、在留資格について特別な施策を検討すべきである。

ここでは、在日の日系人の若者が母国に帰国するときも、継続してその教育の支援にあたるべきであると提言していることに注目したい。現代日本語が大変流暢であり日本社会をよく知っている者も多いため、日本と中南米をつなぐ役割が果たせる可能性が高い。もうひとつ重要なことは、1962年の海外移住審議会の報告書でも位置づけられたように開発の担い手として日本人は中南米に移住しており、中南米諸国は日本の発展を開発モデルと見なしていることである。このことが、今後の中南米と日本との友好親善だけではなく、共に発展を目指すことが可能な歴史的背景となっていることは忘れてはならない大事な点である。

パンアメリカン日系大会に集う若者たち

日本企業が中南米に進出するとき、助けとなってくれるのが日系社会である。ここで注目したいのは、日系社会が南北アメリカ13か国で横のつながりを持ち、Nikkei（日本にルーツのある人で大陸の

⁶ 外務省、前掲書、14-15頁。

良き市民でありたい) という共通のアイデンティティを持っていることである。これは、国境を自由に越えて教育を受け、仕事をしているエリートに顕著に見られる傾向である。スペイン語、ポルトガル語、英語、日本語を使って自分たちの生活の場を選んでいる。このネットワーク形成に役立っているのが、1981年にメキシコで第1回大会が開催されたパンアメリカン日系大会である。2年に一度南北アメリカの1か国で開催される。2009年のウルグアイ大会から、3世たちに継承するため、ユース大会を平行して開催し、実際の運営や総会にも若者たちを参加させるようになった。ここに参加する日系人の若者たちは、メキシコ、ペルー、アルゼンチン、パラグアイの日系社会がリーダーを育成している団体にも所属している。各国の団体が研修会を開催するときには、他の中南米日系人の若者たちも一緒に集まって合宿し交流を深めている。その結果、母国に限らず、日系社会のある所、友人のいる所はNikkei アイデンティティを拠り所としてどこでも自国内のように移動しやすい地域となっている。

2017年11月にリマで開催された第19回パンアメリカン日系大会は、ペルー日系協会設立100周年記念行事とともに開催された。ペルー日系社会は大変よく組織されており、親子、孫と祖父母の関係が上手くいっているように観察できる。南北アメリカの日系人が参加したのだが、そこで大変興味深かったのは、講演者や大会の運営者として日本への留学組が活躍していたことであった。また、両親の出稼ぎにより日本で子ども時代を過ごした日系人の若者が、日本語が流暢であり現代日本をよく知っているのも、日系社会の青年部のリーダーとして活躍していた。特に印象的であったのは、筑波大学の大学院で環境学を学び博士号を取得したマリオ・モリカワが、霞ヶ浦の浄化の手法を使って、母国ペルーで自分が生まれた地域の水質浄化を行い、観光で有名なチチカカ湖の水質改善もプロジェクト化していることだった。これらの日系人の若者は日本で学んだことをしっかりと母国で活かし、それにより、その国において日本のイメージを向上させている。

海外日系人大会から考察する中南米日系人との連携

2018年6月に第59回海外日系人大会がホノルルで開催され、テーマは「世界の日系レガシーを未来の礎に！—ハワイ元年者150周年を祝って—」であった⁷。この大会は日本の公益財団法人海外日系人協会が主催するもので、通常は東京で開催されるが、今回は日本人のハワイ移住150周年を記念して行われた。海外の日系人の最初の移住地となったハワイにおいて世界の日系人の遺産を検討し継承を意図したものである。今回、大変印象的であったのは、3世や4世の日系人の若者たちが1世の先祖の足跡を知ることにより、自らのアイデンティティと果たすべき役割の自覚を講演していたことだった。1世が夢を持ち移住し、苦勞しながらも成功した歴史を共有することによって、たとえ困難があ

⁷ 公益財団法人海外日系人協会「第59回海外日系人大会 世界の日系レガシーを未来の礎に！—ハワイ元年者150周年を祝って—報告書」平成30(2018)年6月6日~9日。

っても移住国に貢献しながら自分の人生を生きていくという姿勢である。これは多くの日系人が生きてきた歴史でもある。先祖が大切にしてきた日本人としての信用、丁寧な仕事、相手を思いやる気持ちを理解し、それを日系レガシーとして受け継ぎ、専門家として日本と母国をつなぐ役割を担おうとしている。

たとえば、日本マチュピチュ協会会長のセサル・ノウチは南山大学の院生でもあるが、初代マチュピチュ村の村長となった祖父の現地への貢献を知り、まだ知られていない祖父の歴史とペルー文化の普及のために活動している。ブラジルの日本財団日系スカラシップ留学生のジオゴ・ヨシダは筑波大学の院生であり曾祖父が日本人として守ってきたものを受け継いでいく大切さを講演した。日系人であるからこそ、日本と母国の両方の良さを受け継いでいると話した。日系人の若者の場合、日本への留学希望は、祖父母の代までさかのぼって起源があり、留学によって日本人の子孫である意義とつながりを意識する点は重要である。日本では海外の日系人の歴史はまだあまり知られていないが、日本人の海外版の歴史でもある。それは、日本という国が150年にわたって、国際社会で存在し続け、貢献しようとした歴史でもある。海外や日本国内に存在する日系社会は日本に住む日本人にとってもセーフティ・ネットとなる可能性が高い。なぜならば、日系社会は日本語と日本文化を共有する社会であり、日本が困難なときには、戦後のララ物資による支援や東日本大震災被災への支援などのようにすぐに日本人を助けようとしてくれるからである。

県人会の役割

移民を海外に多く送った県、山口県・福岡県・沖縄県・福島県などは県費留学生という形で、日系人の若者の受け入れ先となっている。これらの県は海外進出と移民を一体と考えているので、県と移住した国々という複数の交流を維持していることに特徴がある。

たとえば、山口県人会であるが、山口県では公益財団法人山口県国際交流協会が窓口になり対応している⁸。山口県ペルー協会はペルー山口県人会と交流し、相互の受け入れ先となっている。山口県ペルー協会の資料によると⁹、山口県は1970年に、在外山口県子弟留学生制度、1979年に海外技術研修員制度を発足させ、2016年現在ペルーからの留学生29人、研修員76人を受け入れた。

1989年に山口大学の留学生となった上村ルイスは、ペルー山口県人協会の会長、日秘(日本ペルー)商工会議所の役員をつとめ、2011年、3世初のペルー日系人協会の会長となり、東日本大震災の義援金募集や支援物資の調達に奔走した¹⁰。また、1998年ペルー、リマ市にフジモリ大統領の要請を受け、「国づくりは人づくり」としてペルー人のための小・中学校「山口学校」も建設し、継続した支援を

⁸ 山口県ペルー協会「日本人ペルー移民に関する資料：周防大島町 日本ハワイ移民資料館に開設されるペルーコーナーで掲示する説明文等」(2017年1月27日付、公益財団法人山口県国際交流協会事務局長 岡孝則氏より寄贈)。

⁹ 同上、24頁。

¹⁰ 同上、24-25頁。

している。2017年、山口県と山口大学が協力してペルーリマに最新の防災協力も実施された。日系人を通じて母県と移住国との相互の交流を続け、助け合っていることに特徴がある。県レベルだからこそできるきめ細かい交流である。

おわりに

以上、見てきたように、日系人の留学・研修支援には、日系社会と県人会という非常に近い関係の人のつながりを活かすことが重要である。このレベルでの日系人学生の受け入れは国レベルでの受け入れと相互に関連しあっていることが望ましい。時代の変化に即した教育は雇用や起業へとつながり、日本や移住国での地域の振興にもつながるからである。

日本国内や海外においても初等・中等・高等教育に至るまで一貫した日系人への支援が大切である。この過程で、日本人の教育に関しても得るものが多いと思う。海外の日系社会と連携することによって、日本人の若者も広い世界を生活舞台とできるだろう。

中南米に広がる日系社会は、日本にいる日本人とも価値を共有する人たちの集合体であり、いざとなったときに、互いに助け合うことのできる存在である。日系人子弟の受け入れ支援が本稿のテーマであるが、2017年1月の外務省派遣のペルーでの調査では、ペルー日系社会は日本人の若者の留学受け入れも相互に望んでいた。日系社会の受け入れ態勢が整えば、日本の若者はもっと安心してペルーをはじめとする中南米に留学やインターンシップに行けるだろう。

日系人の若者は必ずしも、すべてが日本語を上手く使えるわけではない。なぜならば、自分たちの母国で成功しようとするれば、スペイン語話者でなければならないし、次に使用頻度の高い英語を学ばなければならないからである。2017年1月ペルーでの会合で日本から派遣された若者たちと日系人の若者が交流して4世以降の若者の施策を話し合った。その際、日本語能力が低いと日本への留学が難しいと言った日系人の若者に対して、日本人の若者たちは以下の提案をした。

「日本語は日本に来てから学べばいいんじゃないか。」という意見だった。日本語能力が証明されてから留学を許可するという大人たちの意見とは随分異なる考えだったことを申し添えたい。確かに、日本語を母語とする日本に滞在し、日本語の集中講座を受け、さらに実際に日本人と一緒に生活すれば、格段に日本語は上達する。それは、日本の大学でも海外実習に行った学生たちが現地の言語をうまく使って適応していくのと同じである。

大事なことは、日本で何を学びたいのか、そしてそれを母国でどう活かしたいのかということだろう。日本で学んだことを活かして、どのように両国の架け橋となるのか、また世界全体の役に立つのかという志こそが重要だと筆者は考える。日本と日系人の出身国とが連携して、世界の平和と発展に共に貢献するという文脈でこそ、日系人の若者への支援が効果を発揮する。